

松阪市議会議長
濱口 高志 様

令和8年7月16日

西口 真理

研修報告書

研修会の名称 「議員力研究会」
期日 令和8年7月4日（土） 13時～17時
会場 名古屋国際センター 会議室（名古屋市中村区那古野1丁目47-1）
参加者 東海地区を中心とした自治体議員10人とアドバイザー1人

この研究会は、岐阜県多治見市の職員として総合計画の策定など行政実務（部長職）だけでなく、議会事務局長経験をお持ちの青山崇氏（自治体学会副理事長、多治見市文化振興事業団事務局長）を常任のアドバイザーとして迎え、年度に4～5回、名古屋駅周辺で開催している。東海、近畿から10人程の市町議会議員が参加し、毎回、あらかじめ指名のあった3人程度の議員が直近に行った一般質問等を持ち寄り事例発表する。それについて参加者で検証し、アドバイザーの青山氏からも意見が出される。自治体議員としての議員力を高めるための研究会。

【内容】

1. 意見交換会

(1) 生駒市議会議員 塩見牧子

「議員活動におけるAIの活用について」

塩見氏が自身の経験に基づき、議員活動におけるAIの多様な活用方法を具体的に紹介。会議の文字起こしデータの要約から始まり、それを平易な言葉に書き換えること、さらには自身の写真とキャラクターを合成したイラストの生成まで、AIが多様なタスクに対応可能であることが示された。研修報告書の作成では、概要の要約だけでなく、内容のポイント抽出や自身の意見の代筆まで行えるという。また、ブログやニュースレター作成時には、読者の興味を引くタイトルを複数提案させたり、専門的な記事を高校生レベルの表現へ修正したりする活用法も紹介された。ただし、AIが生成した表現は必ずしも自身のスタイルと一致しないため、最終的な手直しは不可欠であると強調された。議会活動に特化した活用法としては、一般質問の論点整理、執行部答弁との矛盾点の指摘、整合性が求められる複数の条例案のチェック、さらには討論原稿の作成や相談対応フロー図の自動生成など、多岐にわたる実例が挙げられた。AIは、こうした事務的作業を効率化する「有能な秘書」として機能し、議員が本来注力すべき議論や意見交換の時間を

創出する上で極めて有用であるが、あくまでも一つの「ツール」であるとの認識を持つべきであるとのこと。

各議員からも、それぞれの利用方法、課題等について意見交換を行った。

2. 事例報告

(1) 瀬戸市議会議員

「市長発言と再質問のあり方について」

2026年5月8日、市長が本会議・一般質問の現状に懸念を表明。主な趣旨は「再質問が確認程度を超え、深掘りし過ぎている。再質問は確認程度にすべき」「答弁案は全庁的に調整済みで部長・課長では判断できない。一部の議員は再質問に力を偏り過ぎている。通告制度の重要性を認識していただきたい」など。

現状、瀬戸市では本会議の一般質問は課長がほぼ全て答弁しており、負担が過大であると問題視。部長や課長が責任ある答弁ができないなら議会制度が崩壊しかねない。市長の発言は、「議会の質問権や議会運営の自主性」に対し、執行機関がどこまで言及し得るのかという立場と、限界を超える内容ではないか。議会の根源に関わる本質的な問題として捉えるべきと考える。

《他市の状況について》

- ①議会の代表質問・一般質問の通告制度と本番までの職員とのヒアリング
- ②一般質問での再質問以降の議論についてはどう準備（ヒアリング）するか
- ③ 本会場（一般質問・議案質疑）での質問に対する執行部の答弁者。市長答弁はあるか

(2) 犬山市議会議員

「委員会活動における予算のあり方について」

委員会の活動予算が旅費（1人当たり7万円×委員数）に限定されており、調査研究に必要な謝礼、通信費、書籍購入費などが計上できない。このため、活動が形式的な視察中心になりがちで、実質的な調査研究（例：市民アンケートの郵送費）が困難になっている。委員会としての活動強化のために委員会費の見直しが必要なのでは。

《新たな予算確保のために》

- ・当初予算での恒常的な要求：臨時的な対応ではなく、毎年各委員会が調査研究費として一定額（例：10万円）を当初予算で要求

- ・市議会全体での一括予算：各委員会に配分するのではなく、議会全体で専門家活用のための一括予算（例：20 万～30 万円）を確保し、必要な委員会が使用する仕組みづくり
- ・合意形成：これらの案を議会運営委員会などを通じて議会の総意として市長に要求すれば認められやすい。来年度当初予算での実現が最も穏当な進め方ではないか

(3) 美濃市議会議員

「市の補助事業の見直しとガイドライン制定について」

補助金事業は一度始まると慢性的に続き、金額に見合う事業であるかの検証もされにくく、運営費補助は不正・不透明の温床になりやすい。事業費補助中心へ再設計し、運営費は厳格な要件・上限設定、人件費計上の妥当性等を毎年重点チェックする必要がある。

《対応策》

- ・令和5年に刷新した自治体の補助金チェックシート等の先行事例（枚方市、堺市など）を参照し、良い部分をローカライズして取り込む。公平な評価の土俵となるガイドラインが必要
- ・目的達成度・評価指標が不明確で、補助金が「もらうもの」化。公益性評価、目的・成果指標、会計ルール、公開要件を明確化し、毎年チェックと是正
- ・議会で補助金の使途を問うことが健全性の指標となり得る。公平性の観点から論点整理を進め、議会における補助金チェックの定例化（質疑計画、公開報告）

